

令和四年度評価・検証WG「日本チェーンストア協会」 事前質問・回答一覧

No	調査票 目番号	調査票 頁番号	指摘	回答
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
1		P.1	電力原単位に目標が設定されているために、グリーン電力調達の計測ができない難点があります。CNの達成のために、こうした補足指標を入れる可能性はありますか。	再エネ調達の状況に関しては、今後の調査事項として検討いたします。
(昨年度フォローアップを踏まえた取組状況)				
2030年以降の長期的な取組の検討状況				
2		P.1	CNに対して、革新的技術や削減貢献などの記載が控え目であるように見えますが如何でしょうか。EV利用の取り組み等、需要側の観点から想定されている技術などを記載できないでしょうか。	現状実施及び検討している内容につきましては調査票に記載の通りですが、カーボンニュートラルに向けて再エネ電力の調達や電気自動車の導入などを進めている企業もございます。それらの優良事例の共有を協会内で進めるとともに業界全体で取り組める内容について検討してまいります。
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
3	I.(2)	P.3	標準産業分類に合わせた結果の提示というのは難しいでしょうか。57織物・衣服・身の回り品小売りと58飲食料品小売りでは原単位に大きな開きがあります。	企業によっては両方の分類の店舗を運営している場合もあるため、分類別に集計することは難しいと考えております。
(2) 業界全体に占めるカバー率				
4	I.(3)	P.3	56社が参加企業となっているなか、29社のデータ提出となっており、店舗数割合や、延床面積の概算など付されては如何でしょうか。カバー率が100%との記載がありますが、上記と矛盾して読めてしまいます。	ここでお示している「カバー率」とは、当協会の会員企業のうち本計画の対象とする事業者の割合を指しております。回収率の向上については継続して回答負荷低減と会員企業への理解醸成に努めてまいります。
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
(2) 2021年度における実績概要				
(3) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況				
(4) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績				
(5) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
5	II. (5)	P.17-18	・再生可能エネルギーに係る取り組みについては事例紹介にとどまらず、今後は業界全体として進捗を把握することを検討してはいかがでしょうか。(V(3)、27頁にも個社事例あり) ・図5は興味深いですがSCOPE3排出量の動向だけでなく、SCOPE2排出量の大幅な減少とその理由を含め、全体的に説明されてはいかがでしょうか。なお、図題は「排出削減量」ではなく、「排出量」と思われます。	再生可能エネルギーの導入状況につきましては進捗把握のための調査を実施する方向で検討いたします。 SCOPE2の要因について調査票内で追記するようにいたします。
(6) 当年度の想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価				
(7) 次年度の見通し				
(8) 2030年度の目標達成の蓋然性				
(9) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				
III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2021年度の実績				
(3) 2022年度以降の取組予定				
IV. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2021年度の実績				
(3) 2022年度以降の取組予定				

流通・サービスワーカーズ・チェーンストア協会グループ

V. 革新的技術の開発・導入				
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
6	V(1)	P.26	LEDからLEDへの転換との記載が先述されており、LEDはCNに向けたBATではないのではないのでしょうか。断熱、実証事業などでのニアゼロエミッション店舗などの事例はないのでしょうか。トレーのリサイクルは他産業にも活用され、削減貢献として定性的にでも、記載されてはいかがでしょうか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・LED照明の取り組みについては更新を含め進捗を調査をしております。</li> <li>・店舗の断熱改修に関する実証事例は把握しておりません。</li> <li>・トレーのリサイクルにつきましては革新的技術として整理しておりませんが、優良事例等を収集し共有を図っております。</li> </ul>
(2) 技術ロードマップ				
(3) 2021年度の実績				
(4) 2022年度以降の取組予定				
7	V(4)	P.28	今後の取り組みに期待いたします。SDGなども含め積極的に取り組まれていると拝見するので、必要な助成なども含めて記載いただければ幸いです	引き続き情報収集をし共有を図っております。
(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック（技術課題、資金、制度など）				
(6) 想定する業界の将来像の方向性（革新的技術・サービスの商用化の目的・規模感を含む）				
VI. その他の取組				
(1) 情報発信（国内）				
(2) 情報発信（海外）				
(3) 検証の実施状況				
VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門における取組				
(1) 本社等オフィスにおける取組				
(2) 運輸部門における取組				
(3) 家庭部門、国民運動への取組など				
8	VII. (3)	P.37	「電気自動車の充電スタンドの設置」とありますが、多くのショッピングセンターでは駐車場の入口にはゲートがあるので、そこにカメラを設置して車種をAIで分類し、ガソリン自動車に対する電気自動車の来場率を二酸化炭素削減率に付加して評価をすとか、電気自動車による来場者へ駐車割引を行うなど、電気自動車の使用促進に貢献につながる取り組みも有効ではないかと考えました。	ご提案いただいた方法を含めお客様の電気自動車の使用促進の取り組みにつきましては協会内で検討いたします。
VIII. 国内の企業活動における2030年の削減目標				
(削減目標・目標の変更履歴等)				
(1) 目標策定の背景				
(2) 前提条件				
(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性				
(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態				
その他				

令和四年度評価・検証WG「日本フランチャイズチェーン協会」 事前質問・回答一覧

No	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
1	2	P.1	<p>低炭素/脱炭素製品・サービス等による他部門での削減に関して、</p> <p>①にスマートメーターの導入を記載いただいておりますが、スマートメーターのデータを利用して、削減貢献に役立つどのような取組みをなさっているのでしょうか。</p> <p>②食品ロス削減の取組み *納品期限の見直し(1/3⇒1/2)とはどういう意味でしょうか。何が1/3から1/2へ変わったのかご説明をお願いします。</p> <p>③レジ袋有料化の取組み レジ袋の使用量が減少していると推察いたしますが、有料化前との比較でCO2削減量は業界全体で年間どの程度かデータはございましたらご教示をお願いします。</p> <p>・脱炭素等の活動が、各業界の各店舗の活動に大きく依存していると感じます。各店舗で努力できることにも限界があるので、国による消費者啓発だけでなく、消費活動の行動変容を促すきっかけの提供を積極的に行うことで、生産・販売者側と消費者側のコラボレーション等、より早期の目標達成が期待できるのではないかと考えます。例えば、消費期限が近くなった商品に店舗でQRコードを貼り、購入した消費者はそのQRコードを読み取ることでエコポイントを獲得でき、エコポイントをキャッシュバックするというような国が主体となる制度を推進する。「てまえどり」という消費者の善意に頼るだけでなく、事業者と消費者が協働することでエコ活動が推進される(事業者や店舗の持ち出し負荷に依存しない)といった、消費者が身近に実感できる継続的な施策を検討していく方法もあると考えました。</p>	<p>①各什器の電力使用量を見える化することで省エネ活動に寄与しています。例えば、冷蔵庫を開けながら作業をして作業をした際とそうで無い時では電力使用量の違いがみえたり、店内調理器具のフライヤーも非稼働時は電源を切ることが出来ているか等を確認することが出来ることで店舗省エネオペレーションに役立っています。(SEJ)</p> <p>②納品期限の見直しの詳細については、農林水産省のホームページにてご確認ください。 <a href="https://www.maff.go.jp/j/press/shokuhin/recycle/221102_17.html#:~:text=%E7%B4%8D%E5%93%81%E6%9C%9F%E9%99%90%E3%81%AE%E7%B7%A9%E5%92%8C%E3%81%AE%E5%8F%96%E7%B5%84%E7%8A%B6%E6%B3%81">https://www.maff.go.jp/j/press/shokuhin/recycle/221102_17.html#:~:text=%E7%B4%8D%E5%93%81%E6%9C%9F%E9%99%90%E3%81%AE%E7%B7%A9%E5%92%8C%E3%81%AE%E5%8F%96%E7%B5%84%E7%8A%B6%E6%B3%81</a></p> <p>なお、調査結果に記載の通り、180日以上菓子、飲料、カップ麺・袋麺等を1/3から1/2に変更しております。</p> <p>③レジ袋の削減は廃棄物削減を目的として取り組んでおりますので、CO<sub>2</sub>削減量のデータの捕捉は行っておりません。</p> <p>・承知いたしました。各社にて様々な取組みを行っておりますが、引き続き、取り組んで参ります。</p>
(昨年度フォローアップを踏まえた取組状況)				
2030年以降の長期的な取組の検討状況				
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
2	I(3)	P.4	<p>データシート「別紙2」の目標指標が1店舗当たりの電気使用量となっておりますが、P3に記載されている目標と不一致に見えます。P3に記載されている目標が正しいのでしょうか。</p>	<p>調査結果に記載のカーボンニュートラル行動計画の目標はコンビニ業界全体の目標で、データシートの別紙2に記載の目標はコンビニ各社の目標となります。コンビニ各社はコンビニ業界全体の目標の達成に取組むとともに、独自の目標も設定して取り組んでいる会社もあります。</p>
(4) カバー率向上の取組				
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
(2) 2021年度における実績概要				
(3) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況				
3	II(3)	P.8	<p>・BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況のリストに「非化石エネルギー」とありますが、具体的には何でしょうか。データシートの「別紙6」対策リストを参照しましたが読み取れず、ご教示をお願いします。</p> <p>・太陽光発電装置について、自家消費を行っている会社は、自家消費分は含まれていない。との但し書きがございますが、ZEB化で利用しているのは自家消費ではないのでしょうか？含まれていないとは、何に含まれていないのでしょうか。ご説明をお願いします。</p>	<p>・非化石エネルギーは、FIT電気の供給、水力発電電気供給、太陽光発電電気供給となります。</p> <p>・エネルギー消費量となります。調査結果の記載を「エネルギー消費量には、太陽光発電の自家消費分は含まれていない。」と修正いたします。</p>
(4) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績				

(5) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
4	II (5)	P.14	毎月、環境委員会（外食、小売・サービス、コンビニエンスストアの19社にて構成）を開催し、各社の参考となるテーマを設定し説明会の開催（P.21参照）や、各社の最新の省エネ対策の取組み等につき情報共有を図っているとのこと、他協会にも参考になる取組みと拝察いたしますが、同委員会の活動内容や報告はホームページ等で公開されないのでしょうか。	環境対策の取組み（エネルギー対策、プラスチック対策、食品廃棄物対策等）については公開しておりますが、環境委員会の議事録や内容については、ホームページでは公開しておりません。 なお、ディスクロージャー資料の事業計画書、事業報告書の中に、環境委員会の取組みについて掲載しております。
(6) 当年度の想定した水準（見通し）と実績との比較・分析結果及び自己評価				
(7) 次年度の見通し				
5	II (7)	P.15	2022年度の見通しは、エネルギー原単位(0.7649→0.7662(千kWh/百万円))、CO2原単位(63.28→79.90<1店舗当たりのCO2排出量t-CO2>)ともに2021年度実績より悪化する見込みとなっておりますが、どのような理由が考えられるのでしょうか。温度管理を進めているとご説明もありますが、温度管理を進めるとなぜエネルギー使用量が増えるのでしょうか、ご教示をお願いします。	国の目標に合わせて2030年度において基準年度（2030年度）より46%削減という目標を設定し、それに合わせて年度毎の目標を設定しているため、2022年度の見通しが、2021年度実績より悪化する見込みとなります。 今後、コロナ禍によりまとめ買い等が定着し、冷凍食品等の売れ行きが好調で、各社とも冷凍機器等の拡充を行っておりますが、冷凍機器等の拡充によりエネルギー消費量が増加する可能性があります。今後も社会環境の変化や、お客様のニーズに対応した品揃え等を行うことにより、冷凍・冷蔵機器等を拡充する可能性もあり、エネルギー消費量の増加が見込まれることも想定されますので、予断を許さない状況と考えております。 なお、今後の進捗状況や社会情勢等を踏まえ、必要に応じて目標の見直しを検討いたします。
(8) 2030年度の目標達成の蓋然性				
(9) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				
III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2021年度の実績				
(3) 2022年度以降の取組予定				
IV. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2021年度の実績				
(3) 2022年度以降の取組予定				
V. 革新的技術の開発・導入				
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
6	V (1)	P.19	①次世代型店舗の研究・開発の中でリユースバッテリー蓄電、リチウムイオン蓄電池導入店舗 といった内容が記載されておりますが、再エネ電気との組み合わせで電力需要のピークカット等に活用する予定はございますか。具体的にどのように蓄電池を活用することを計画されているか、ご説明をお願いします。	*ピークカットへの活用は検討しております。個店毎の使われ方に合わせ、最適な方法を検討中となります。(SEJ)
(2) 技術ロードマップ				
(3) 2021年度の実績				
(4) 2022年度以降の取組予定				
(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック（技術課題、資金、制度など）				
(6) 想定する業界の将来像の方向性（革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む）				
VI. その他の取組				
(1) 情報発信（国内）				
(2) 情報発信（海外）				
(3) 検証の実施状況				
VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門における取組				
(1) 本社等オフィスにおける取組				
7	VII. (1)	P.23	F M社による天井照明の照度変更（約60%ダウン）は、恒久的な取り組みになるのでしょうか。また、変更後の照度は、業界の平均的あるいは一般的な照度に対して、どのような水準でしょうか。他社にも展開できる取り組みかどうか気になっております。	天井照明の照度変更は暫定的取組みとしてご理解下さい。照度水準は従来の60%ダウンとご認識下さい。(FM)
(2) 運輸部門における取組				
(3) 家庭部門、国民運動への取組など				

VIII. 国内の企業活動における2030年の削減目標				
(削減目標・目標の変更履歴等)				
(1) 目標策定の背景				
(2) 前提条件				
(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性				
(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態				
その他				
8	X(2)	P.37	<p>①「レジ袋有料化“前”の辞退率（2020年7～2021年3月）：74.6%」（“前”を強調しました）と記載されていますが、上の行では7月から有料化されたと記載されていますので、確認していただけますでしょうか。食品リサイクル率56.7%は貴重な情報だと思いますので、今後、過去の時点との比較もされてはいかがでしょうか。</p> <p>②食品リサイクルの取組みにリサイクル率：56.7%との記載がございましたが、分母と分子が何かご説明をお願いします。</p>	<p>①レジ袋有料化後の辞退率の間違いです。修正いたします。また、食品リサイクル率については、今回は前年度（2020年度）の数値のみを記載いたしますが、来年度は、過去5年間等の実績数値の記載を検討いたします。</p> <p>②食品リサイクル率の算出方法は以下の通りです。  <math display="block">\frac{\text{発生抑制量} + \text{再生利用量} + \text{熱回収} \times 0.95 + \text{減少量}}{\text{発生抑制量} + \text{発生量}}</math></p>
9	PPT		<p>昨年度審議会での指摘事項をPDCAサイクルにより検証していることが対策を推進していく取組みの一つとされていることは素晴らしいと思われました。</p>	<p>ありがとうございます。引き続き、ご指導いただきますようお願いいたします。</p>

令和四年度評価・検証WG「日本ショッピングセンター協会」 事前質問・回答一覧

No	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
1		P1	<p>・ショッピングセンターについて将来見通しの項目に説明があるが、ショッピングセンター協会として目標を設定するのであれば、ショッピングセンターの類型を定義し、それぞれに目標を設定するの方策があるのではないかと。これまで検討していないのか。</p> <p>・BATに関して、将来の新たな技術導入とあるが、具体的に協会で検討しているものはありますか。</p> <p>・その他に関して、SCの施設数の増減といった動きが多い、とあるが、実際に店舗数の推移を示したデータなど開示いただくことは可能ですか。</p>	<p>・対象SCにバラツキがあるため類型化してグルーピングするのは難しいです。今後の検討課題とさせていただきます。</p> <p>・協会内で検討しているものはなく、SC業界に導入可能性のある新技術の情報収集および発信のような取組を想定しています。</p> <p>・SCの施設数の開示は可能です。 (参考) 2022年：3,168 2021年：3,169 2020年：3,195</p>
2		P2	海外での削減貢献に関して、電気自動車の充電スタンドの設置を国内で実施していると思うが、今後EVの普及が見込まれる海外の地域に対しても、同様に展開していく予定、計画などはあるか。	海外展開するSC事業者の判断によって実施されるケースはあると思われます。
(昨年度フォローアップを踏まえた取組状況)				
3		P.3	昨年度を踏まえた取組が空欄となっているが、協会内で特段のフォローアップをしていないのか。	取組事例の水平展開策といたしまして、当協会発行の月刊誌12月号にて脱炭素や再生可能エネルギー等の施策に取組む企業を特集し、先行事例の発信を行いました。
2030年以降の長期的な取組の検討状況				
4		P.4	長期的な目標設定の検討に着手とあるが、検討課題はどのような点であるか。今後のスケジュールはどのように協会として想定しているか。	・目標値の見直しを含め、1～2年以内に方向性を出すべく検討しております。
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
5	I. (5)	P.7	アンケート回収率が33.4%となっているが、これは計画参加100社のうち33.4%ということか。	対象となるデベロッパー会員299社の33.4%(100社)となります
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
(2) 2021年度における実績概要				
(3) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況				
6	II. (3)	P.9	BATとして照明などを挙げているが、動力、空調等は取組がないのか。また、既存の取組の普及率はどのように計算しているのか。	<p>・普及率の高い取組を記載しています。空調や動力は大規模投資のタイミングで実施されることが多く、普及率は相対的に低くなりますが、空調送風機や空調システム、冷温水ポンプ導入等の取組があります。</p> <p>・回答があったSC総数に対して、導入回答があったSC数の割合を算出しています。</p>
(4) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績				
7	II. (4)	P.10	過年度の事前質問などでも指摘されているが、毎年の参加企業数、アンケート回収率なども合わせて調査票に記載していただきたい。その上で、生産活動量の指標の変動についてご説明をお願いいたします。	・毎年の参加企業数やアンケート回収率はP7に記載しております。
8	II. (4)	P.11	サンプル数の増減について説明があるが、目標指標であり、その変化要因について、サンプル数増減以外について分析を進めることはできないか。	・その他要因としては売上高の回復が進んでいないことから、コロナによる営業時間短縮等の影響も想定されます。
9	II. (4)	P.14	要因分析が空欄となっているが、今年度の実績について、どのような変化要因があると分析しているのか、説明をお願いいたします。	・コロナ感染拡大に伴う人流抑制、営業制約が大きく影響していると思われる。

(5) 実施した対策、投資額と削減効果の考察			
10		P15	<p>・2021年度の取り組み実績に関して、契約電力の減少が回答例として挙げられているが、現在電力会社によってはCO2フリー電力プランを展開している会社もある。今後カーボンニュートラルの達成に向け各社で契約プランを見直す動きがあると思うが、実際に活用が広がっているか、また業界内でこうした事例など共有する機会を設けているか。</p> <p>・2021年度の取り組み実績に関して、これらは既築の建物に対する投資だと推察できる。一方で、新たにショッピングセンターを建設する場合、設計の段階で省エネ設備を導入することが今後一層求められる。新たに建設・設計する場合において、省エネ設備の導入などどのようにして進めているか（メーカーの選定等）、業界として把握している範囲でお聞きしたい</p>
<p>・先行事例の収集と発信を行っていきます。</p> <p>・各企業が積極的に設備導入に取り組んでいると思われるが、各企業の事業活動に係る内容のため、協会として細かい内容把握までは行っておりません。</p>			
(6) 当年度の想定した水準（見通し）と実績との比較・分析結果及び自己評価			
(7) 次年度の見通し			
(8) 2030年度の目標達成の蓋然性			
(9) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例			
11		P19	<p>クレジットの活用に関して、個社でクレジットを取得・活用を行っているところがあるが、具体的にどのようなクレジットを活用しているか、業界が把握している範囲でお聞きしたい。</p>
実態についてまとまった調査は実施しておりません。			
III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献			
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠			
(2) 2021年度の取組実績			
12	III. (2)	P.20	<p>「電気自動車の充電スタンドの設置」とありますが、多くのショッピングセンターでは駐車場の入口にはゲートがあるので、そこにカメラを設置して車種をAIで分類し、ガソリン自動車に対する電気自動車の来場率を二酸化炭素削減率に付加して評価をするとか、電気自動車による来場者へ駐車割引を行うなど、電気自動車の使用促進に貢献につながる取り組みも有効ではないかと考えました。</p>
参考にごさせていただきます。			
(3) 2022年度以降の取組予定			
IV. 海外での削減貢献			
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠			
(2) 2021年度の取組実績			
(3) 2022年度以降の取組予定			
V. 革新的技術の開発・導入			
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠			
(2) 技術ロードマップ			
(3) 2021年度の取組実績			
(4) 2022年度以降の取組予定			
(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック（技術課題、資金、制度など）			
(6) 想定する業界の将来像の方向性（革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む）			
VI. その他の取組			
(1) 情報発信（国内）			
(2) 情報発信（海外）			
(3) 検証の実施状況			
VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門における取組			
(1) 本社等オフィスにおける取組			
(2) 運輸部門における取組			
(3) 家庭部門、国民運動への取組など			
VIII. 国内の企業活動における2030年の削減目標			
(削減目標・目標の変更履歴等)			
13			<p>新たな目標設定の検討に着手される予定とのことですが、省エネ法の改正を踏まえ、非化石エネルギー割合の向上に資する各社の取り組みを反映できる指標（CO2原単位等）の採用について、検討されてはいかがでしょうか。</p>
参考にごさせていただきます。			
(1) 目標策定の背景			
(2) 前提条件			
(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性			
(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態			

その他			
14		<p>・業界団体として脱炭素を進めていく一方で、ウクライナ危機に関連して、電力・ガス料金等が高騰し、各企業活動に大きな影響が及んでいるかと思えます。その中で、「SC業界」特有の懸念事項、要望などがあれば、是非この機会に聞かせていただきたい。</p>	<p>SCの多くはデベロッパーによる一括電力需給をテナントに配分・請求する仕組みとなっています。需要家に対する支援を行う場合、同じテナント企業でも、路面店では受けられる支援措置がSC内店舗だと受けられないなど、制度上のアンバランスが起こっているため、これらの是正を要望します。</p>
15		<p>・最初の概要で、「ショッピングセンターは生活者ニーズに応えるコミュニティ施設として都市機能の一翼を担うものである」とされている。有事の際、SCは災害の多い日本において、緊急避難所として食料や水、衣類などを提供できる防災拠点としての機能にも優れている。業界としてこうした有事の際に備えた取り組み、地域との連携などどう捉えているか、もしあれば考えをお聞きたい。</p>	<p>ショッピングセンターは買い物のみならず、地域の活性化や防災拠点等の機能を包含した社会インフラとして地域やお客様との連携に取り組んでいます。一例としては、防災やBCPに対応した施設計画や設備投資、自治体との防災協定締結などがあります。</p>



令和四年度評価・検証WG「日本百貨店協会」 事前質問・回答一覧

No	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
1		P.1	CO2排出削減目標を新たに追加されましたが、この目標に向けてどのような取り組みを予定されていますか。BAT導入などに違いはありますか。	CO2排出削減目標についてはエネルギー消費原単位の目標を達成した場合の排出量に基づき設定しております。そのため、引き続き各会員事業者で取り組んできた改装時等の高効率機器への更新や運用面の省エネの取り組みを継続することで目標達成を目指すこととしております。
(昨年度フォローアップを踏まえた取組状況)				
2030年以降の長期的な取組の検討状況				
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
2	I. (5)	P.5	アンケート回収率が69.5%となっているが、過年度の実績はどの程度であるか。また、アンケート回収率の変動による業界目標への影響はあるか	前年度の回収率は76.6%、2019年度の回収率は63.8%となっております。年度ごとに変動はあるものの回収率は安定しており、業界目標への影響は小さいものと考えております。
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
(2) 2021年度における実績概要				
(3) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況				
(4) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績				
3	II. (4)	P.9-12	・エネルギー原単位は、2020年度は前年度比7.4%減少、2021年度実績は前年度比0.5%減となっていますが、2021年度実績の要因について説明を補足いただけないでしょうか。 ・(要因分析の説明)において、長期的には生産活動が減少していることがエネルギー消費量に影響しているとの分析がありますが、直近では増加傾向に転じています。この要因について、コロナ下での経済活動の規制から、徐々に経済活動が再開してきていること以外に何か要因は考えられないでしょうか。(5)の図4などでの具体的な取組を見たと施設リニューアルや設備更新などで省エネ対策を実施していますが、これらの取組みでは不十分だったということでしょうか。あるいは、それ以外の要因が考えられるのでしょうか。	定量的な影響把握しておりませんが、コロナ対策のための換気の徹底により空調負荷が増加しているなどの影響はあると考えております。エネルギー消費量の要因分析結果につきましてはデータシートを参照いただきますと確認できますが、エネルギー消費量が前年度比2.8%増のうち、生産活動量の変動要因は3.3%、省エネ努力は▲0.5%となっております。そのため、会員企業の省エネ努力も少なからずエネルギー消費量や原単位を減少させることへの効果はあったと考えております。
(5) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
4	II. (5)	P.13	図6の具体的な取組みではボイラーや冷凍庫の更新が示されており、総括表において投資額を示すことができるのではないのでしょうか。	投資額の回答は任意のため、非公表の場合は記載を行っておりません。次年度以降回答があった場合は記載するようにいたします。
(6) 当年度の想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価				
(7) 次年度の見通し				
(8) 2030年度の目標達成の蓋然性				
5	II. (8)	P.17	2030年目標の達成に向けて、「さらなる取組みの強化を行う」とありますが、具体的にどのような取組みをされる予定でしょうか。	まずはこれまで取り組んできた運用面での省エネの取り組みや機器の更新時の高効率機器の導入を継続的に実施するとともに、カーボンニュートラルへの貢献として再エネ電力の選択などの取り組みについても進捗の把握や会員企業間の情報共有を通して検討を進めてまいります。
(9) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				

流通・サービスWG 日本百貨店協会	III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
	(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
	6	III. (1)	P.18	<p>PPTではスコープ3の算定について説明があるが、調査票にもより詳細な方法論も含めて記載をお願いいたします。また、スコープ1と2の排出量は、スコープ3よりも小さいですが、全体を俯瞰した排出量削減への取組へのインプリケーションがあれば、ご説明をお願いいたします。</p>	<p>次年度以降の調査票においては当該年度の実績や算定方法について可能な限り記載するようにいたします。</p> <p>Scope3排出量削減は、Scope1・2排出量の削減とともに重要課題として認識しています。特に、百貨店は扱う商品も多岐にわたり、多くのお取引先と協働して取組んでいく必要があります。サプライチェーン全体の削減に向け可視化を進めるようにいたします。</p>
	(2) 2021年度の実績				
	7	III. (2)	P.18	<p>Depart de Loopやエコフ等、リユースや再資源化される仕組みによって、「ものを無駄にしない、無駄なものを買わない」と消費者の意識が変わってきているとホームページで拝見し、実効性の高い取り組みだと共感を覚えました。</p>	<p>ありがとうございます。引き続き衣食住にわたる多様な商品を通してお客さまと接点を有するという百貨店業の特徴を生かした取り組みを行ってまいります。</p>
	(3) 2022年度以降の取組予定				
	IV. 海外での削減貢献				
	(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
	(2) 2021年度の実績				
	(3) 2022年度以降の取組予定				
	V. 革新的技術の開発・導入				
	(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
	(2) 技術ロードマップ				
	(3) 2021年度の実績				
	(4) 2022年度以降の取組予定				
	(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック（技術課題、資金、制度など）				
	(6) 想定する業界の将来像の方向性（革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む）				
	VI. その他の取組				
	(1) 情報発信（国内）				
	8	VI. (1)	P.22	<p>「これまで個社で行われてきたサプライチェーン排出量（スコープ1・2・3）を業界全体の実績値により算定し、サプライチェーン全体のCO2削減に取組んでいる。」と記載されていますが、先進的な取り組みだと思いますので、今後、詳しく紹介されてはいかがでしょうか。</p>	<p>次年度以降の調査票においては当該年度の実績や算定方法について可能な限り記載するようにいたします。</p>
	(2) 情報発信（海外）				
	(3) 検証の実施状況				
	VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門における取組				
	(1) 本社等オフィスにおける取組				
9	VII. (1)	P.27	<p>本社等オフィスにおける消費電力を再エネ由来の電力に転換するなどの取組みは検討されていないでしょうか。</p>	<p>施設全体の使用電力を再エネでまかなっている店舗や一部導入店舗も増えつつあり、再エネ由来の電力の調達に努めてまいります。</p>	
(2) 運輸部門における取組					
10	VII. (2)	P.28	<p>運送部門を担当する事業者に電気自動車の導入を促すような取組みは検討されていないでしょうか。</p>	<p>サプライチェーン全体の削減を目指すうえで、お取引先様との協働領域となります。しかし、他社様の事業活動となるのでエコドライブ、アイドリングストップといったソフト面でのお願いを実施しています。並行して、自社保有の外商車両等を電気自動車への転換、EV充電器設置を進めております。</p>	
(3) 家庭部門、国民運動への取組など					
VIII. 国内の企業活動における2030年の削減目標					
(削減目標・目標の変更履歴等)					
(1) 目標策定の背景					
(2) 前提条件					
(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性					
11	VIII. (3)	P.31	<p>2030年目標において、再エネの導入目標などを設定されないでしょうか。</p>	<p>現時点では業界全体の目標として設定しておりませんが、一部事業者においては太陽光発電の設置や非化石証書の購入などの取り組みを行っております。今後業界全体を通して徐々に導入できるよう検討を進めてまいります。</p>	
(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態					
その他					

令和四年度評価・検証WG「日本チェーンドラッグストア協会」 事前質問・回答一覧

No	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
(昨年度フォローアップを踏まえた取組状況)				
2030年以降の長期的な取組の検討状況				
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
1	I. (4)	P.4	カバー率の向上について、売上規模から見ると、大きな成果をあげられていますが、参加企業数からはまだまだ拡大、向上の余地はあるように思われます。今後は、中小のチェーンドラッグストアが新規参加の中心になって行くものと思われそうですが、種々の働き掛けをされている中で、拡大に向けた課題、問題点は、どのような点だと思われませんか。	中小企業に対しては、協会として参加協力のお願いは継続して実施していますが、厳しい競争を行っている中では、「集計を代行されるような仕組みの提供」、「提出することによるインセンティブ」、「提出しないことに対するペナルティ」などが無い限り、これ以上の改善は困難ではないかと感じております。
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
(2) 2021年度における実績概要				
2	II. (2)	P.8	2021年度実績について、2030年度目標に対し、95%の達成という素晴らしい進捗状況を示しておられますが、社会的に排出削減2013年度比46%削減が課題とされる中、業界としてより高い目標に改定することは考えられないでしょうか。	ドラッグストア業界の数値向上は、継続する新規出店とスクラップ&ビルドによる照明、空調、冷蔵機器の性能向上を取り込んでいる事が大きいと認識しております。現在の景気、社会情勢や今後の動向を考慮した上で、来年度以降に検討を行いたいと思います。
(3) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況				
3	II. (3)	P.8	・業界として、今後、LED等省エネ機器やデマンド監視等をはじめとする省エネのための制御装置の導入など、省エネに向けたBATベストプラクティスの実態把握、業界内での共有に取り組まれる考えはありませんか。来年度以降の記載を期待します。  ・業界で、太陽光発電の導入事例など再生可能エネルギーの活用事例があれば、具体的にご紹介頂けないでしょうか。	業界紙(PHARMACY NEWS BREAK)の1月13日号にキリン堂の事例(81店舗を対象に導入予定)が紹介されました。詳細は別添のプレスリリースをご確認ください。
(4) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績				
4	II. (4)	P.13	貴業界における省エネルギーはほとんどが省電力であると推察されますが、CO2排出量変化の要因分析のうち、燃料転換による削減の内容はどういったものでしょうか。	【別紙5-1】要因分析(CO2)にある通り、燃料転換等による変化は-0.2%とほとんど無視して良いレベルであり、都市ガスや重油等の使用量の増減によるものと推測します。
(5) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
5	II. (5)	P.14	・電力料金や燃料価格が高騰する中、参加企業においては、エネルギーコスト軽減が大きな経営課題となっているものと思われそうですが、そのためにも、業界として、今後、LED等省エネ機器やデマンド監視等をはじめとする省エネのための制御装置の導入など、省エネに向けた投資の定量的把握に取り組まれる考えはありませんか。来年度以降の記載を期待します。  ・業界内の取り組みやベストプラクティス事例に関する「報告書を会員企業全体に配布、具体的な取り組み事例の共有を図った」とありますが、業界内の反応・広がりはいかがでしょうか。	・会員企業の負担増となる調査は出来るだけ控えることを基本としております。執行部に諮りたいと思います。  ・協会報などにより配布、共有に対してのフィードバックを行っていないため、反応・広がりに関しては把握できていない状態です。
(6) 当年度の想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価				
(7) 次年度の見通し				
(8) 2030年度の目標達成の蓋然性				
(9) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				
III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				

流通・サービス

ビジネス ワーキング グループ インド ドラッグ ストア 協会	(2) 2021年度の実績				
	6	III. (2)	P.18	太陽光発電システムを新店舗に導入された事例があるとのことですが、最近、大型の路面店の出店をよく見かけるので、導入が増えると期待されます。導入店舗数などの実態把握を検討されてはいかがでしょうか。なお、この項目は、他部門貢献よりも、II (5) あたりに記載された方がよいかと思えます。	・参考にさせていただきます。
	(3) 2022年度以降の取組予定				
	IV. 海外での削減貢献				
	(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
	(2) 2021年度の実績				
	(3) 2022年度以降の取組予定				
	V. 革新的技術の開発・導入				
	(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
	(2) 技術ロードマップ				
	(3) 2021年度の実績				
	(4) 2022年度以降の取組予定				
	(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック（技術課題、資金、制度など）				
	(6) 想定する業界の将来像の方向性（革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む）				
	7	V. (6)	P.21	業界の将来像、方向性について、新たな成長戦略、ドラッグストアの役割を検討中とのことですが、内容を教えて頂けないでしょうか。	「健康生活拠点（健活ステーション）化推進計画」を作成し、生活者の安心・安全のためのプラットフォームとして以下のような項目を通じて2030年3万5000店舗 総売上高13兆円を目指します。 ・いつでも頼れるドラッグストアづくりの整備 ・予防分野でのドラッグストアの機能強化 ・食と健康分野における機能性を訴求する食品を体系化し市場を確立 ・ヘルスチェックサービスの拠点拡大 ・店頭でのプラ容器回収プラットフォームの構築
	VI. その他の取組				
	(1) 情報発信（国内）				
	(2) 情報発信（海外）				
	(3) 検証の実施状況				
	VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門における取組				
	(1) 本社等オフィスにおける取組				
	8	VII. (1)	P.24	貴業界は、店舗に対してオフィスは極めて小規模であることは理解できますが、今後、カーボンニュートラルの実現に向け、社会的責務として、事業活動全体における排出量の把握が求められることになるものと考えられます。大手チェーンストアなど可能な範囲だけでも、業務部門における取組について、把握に取り組みられる考えはないでしょうか。	・どの程度の対応が可能か検討いたします。
	(2) 運輸部門における取組				
	9	VII. (2)	P.26	貴業界は、自家物流を持つ会員企業が少ないことは理解できますが、今後、カーボンニュートラルの実現に向け、社会的責務として、事業活動全体における排出量の把握が求められることになるものと考えられます。大手チェーンストアなど可能な範囲だけでも、輸送部門における取組について、把握に取り組みられる考えはないでしょうか。	・どの程度の対応が可能か検討いたします。
(3) 家庭部門、国民運動への取組など					
VIII. 国内の企業活動における2030年の削減目標					
(削減目標・目標の変更履歴等)					
(1) 目標策定の背景					
10	VIII. (1)	P.28	新規出店が好調で、高効率機器の導入が進みやすい状況と思えますが、他方で食品の取り扱いによる電力消費量の増加もあるようです。食品の取り扱いの有無による原単位の差などを検討し、今後の目標設定に考慮されてはいかがでしょうか。	・要冷蔵/冷凍食品の取り扱いについては、企業ごとに取り扱いの多少に傾向はあるものの、店舗の立地や規模などにより、企業内においても幅があるため、集計の際の食品取り扱いとの紐づけは極めて困難であり、現実的ではないと考えます。	
(2) 前提条件					
(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性					
(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態					
11	VIII. (4)	P.32	CO2排出ベースの電力消費と燃料消費の比率について、ご記入頂けませんか。ほとんどが電力消費だと思われそうですが、ボイラーやコージェネレーション、燃料電池などによる燃料消費はないのでしょうか。	・回答いただいている範囲では確認できておりません。	
その他					

令和四年度評価・検証WG「大手家電流通協会」 事前質問・回答一覧

No	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
(昨年度フォローアップを踏まえた取組状況)				
2030年以降の長期的な取組の検討状況				
1		P.2	2030年以降の長期的な見直しについて、特段設定されていないようですが、現状の対策以外に、検討しておられる対策があればご教示ください。	現時点では協会全体として検討している対策は特段ありません。
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
2	I. (3)	P.3	参加企業売上規模の注釈3が未記載のようです。ご教示ください。	注3の箇所は注2の誤りですので、調査票の該当箇所を修正いたします。
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
3	I. (4)	P.4	カバー率が100%になっていますが、団体加盟企業が増加する可能性はないのでしょうか。	現時点では団体加盟企業が増加する可能性はありません。また、企業数を増やす対策等も現時点では考えておりません。
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
(2) 2021年度における実績概要				
(3) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況				
(4) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績				
4	II. (4)	P.13	店舗での省エネに関する管理標準やマニュアル等の作成率が100%となっていますが、協会としてマニュアル等の見直しに役立つ情報提供などはおこなっていますか。	本調査で得られた取り組み内容は協会でも共有しております。また、メールでの情報共有の他、定期的に会員各社の担当者が集まる会議を実施しており、その場で情報共有を行っております。
5	II. (4)	P.16	専有駐車場部分のLED化率が22%で横ばいとのことですが、原因がお分かりでしたらご教示ください。また、専有駐車場部分のエネルギー消費量は全体のどれくらいもお分かりでしたらご教示ください。	専有駐車場に関しては、現在でも一部の照明のみLED化している店舗が多い結果となっております。すべての照明をLED化している店舗はグラフ上の2015年時点と比べると増えてはいるものの、現在も約22%にとどまっている状態です。今後の課題として、LED化を実施しない(またはできない)理由などが把握できる質問の追加などを検討いたします。また、専有駐車場部分のエネルギー消費量とその割合は現状把握できておりません。
(5) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
(6) 当年度の想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価				
(7) 次年度の見通し				
(8) 2030年度の目標達成の蓋然性				
(9) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				
III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2021年度の実績				
(3) 2022年度以降の取組予定				
IV. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2021年度の実績				
(3) 2022年度以降の取組予定				
V. 革新的技術の開発・導入				
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
(2) 技術ロードマップ				
(3) 2021年度の実績				
(4) 2022年度以降の取組予定				
(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック(技術課題、資金、制度など)				
(6) 想定する業界の将来像の方向性(革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む)				
VI. その他の取組				
(1) 情報発信(国内)				
(2) 情報発信(海外)				

流通・大手家電流通協会グループ

(3) 検証の実施状況			
VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門における取組			
(1) 本社等オフィスにおける取組			
(2) 運輸部門における取組			
6	VII. (2)	P.28	<p>・有効企業数を増やす対策はお考えでしょうか</p> <p>・2021年度の走行量が過去最大（前年比2倍以上）になっている原因をどのようにお考えでしょうか。</p> <p>走行量あたりCO2排出量がほぼ横ばいですが、2021年度の実績は昨年度から変化はないのでしょうか。</p>
<p>・有効企業数を増やす対策は現時点では考えておりません。</p> <p>・リモートワーク等により、在宅率の増加からインターネットショッピングの利用増加が主な原因ではないかと考えております。</p> <p>・一部の店舗に社用車として電気自動車を導入するなど、各社の取り組みは例年継続されておりますが、CO2排出量例年ほぼ横ばいとなっております。</p>			
(3) 家庭部門、国民運動への取組など			
VIII. 国内の企業活動における2030年の削減目標			
(削減目標・目標の変更履歴等)			
(1) 目標策定の背景			
(2) 前提条件			
7	VIII. (2)	P.31	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で店舗でのエネルギー消費に大きな変動がある可能性が考えられるため、2021年度実績値にてその影響を確認し、目標見直しを実施したとのことですが、生産量に左右されないエネルギー原単位の目標にどのような影響がでたのでしょうか。</p>
<p>2019年度実績にて2030年度目標を達成したため、2020年度調査時より目標値の見直し検討を開始しました。エネルギー原単位の目標値を検討するにあたり、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響で店舗稼働時間や営業日数が例年よりも短くなったことにより、エネルギー消費量が極端に低い傾向が確認されました。生産量を売り場面積としており、店舗稼働時間や営業日数は生産量に含んでいなかったため、原単位にこのような影響が出ました。2030年度目標値は過去のエネルギー消費量の実績を用いて検討したいと考えていたため、2021年度実績値にてその影響を確認し、目標見直しを実施いたしました。</p>			
(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性			
(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態			
その他			

令和四年度評価・検証WG「情報サービス産業協会」 事前質問・回答一覧

No	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
1		P.1	データセンター部門の目標設定について、省エネ法のベンチマーク適用への議論で様々な類型があると整理されていますが、業界としてそれらの類型ごとに適切な目標設定は検討されていますか。	当業界の目標設定については、オフィスとデータセンタに分けて設定し報告しております。データセンタ運用分類に分けての調査は実施しておりません。省エネ法ベンチマーク制度の結果を参照しながら、今後も適切な目標設定に努めたいと考えております。
(昨年度フォローアップを踏まえた取組状況)				
2030年以降の長期的な取組の検討状況				
2		P.3	2030年以降の取組について、各社の考え方は大変参考になるところで、業界団体としてカーボンニュートラルに向けたビジョンの策定などは検討されていますか。	本年度2030年の業界目標を設定しました。現時点では2030年以降の活動の議論は始めておりませんが、まずは、政府の動向把握などから始めたいと思います。
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
3	I. (4)	P.4	低炭素実行計画参加者数は業界全体の2割どまり、売り上げの半数どまりですが、認知度の向上の他にどのようにしたら参加企業が増えると思いますか。	近年、参加企業数が増えてきている傾向にあります。引き続きカバー率の向上に努めたいと思います。一方で、協会からの活動紹介による認知度向上には限界もあり、本活動の認知度向上について政府からのご支援をいただければ幸いです。
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
(2) 2021年度における実績概要				
(3) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況				
(4) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績				
4	II. (4)	P.10-13	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テレワークによるエネルギー消費増は、スマートメータ履歴から集計できませんか。</li> <li>・テナント入居の割合が大きいと、業界単独での取り組みには限界があります。自社建物使用とテナントビル利用の割合(床面積)を把握していらっしゃいますか。</li> <li>・テナント利用の場合、テナント料以外の入居判断材料に「低炭素への配慮」が含まれているかを協会として把握していらっしゃいますか。</li> <li>・会員企業に対して、テナント入居の判断基準として低炭素への配慮、再エネ電源の購入を要素に含める考えはありませんか。</li> <li>・電力料金の高騰が続く中、サービス価格への転嫁がスムーズにできていますか。</li> <li>・データセンターの消費電力比較について、床面積当たりまたはトランスアクションあたりの消費電力のような国際比較できる指標はありませんか。また、多数の中小事業者が個別にデータセンターを運営する場合とAWSのような巨大なデータセンターに集約する場合の床面積当たりの電力消費、CO2排出量の比較報告事例はありませんか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートメータの履歴から集計できるという事例は、現時点では把握できておりません。</li> <li>・自社ビル、テナントビルの割合は把握しておりませんが、多くの企業がテナントビルであると承知しております。次年度以降、必要に応じて把握に努めたいと思います。</li> <li>・入居テナントについて「低炭素への配慮」がどのくらい含まれているかは把握していません。</li> <li>・業界としてテナント入居の判断基準を設ける予定はありません。</li> <li>・電力料金高騰による価格転嫁の状況については、業界で把握はしておりませんが、一般的には契約形態次第になっております。また、カーボンニュートラルにかかる費用の顧客転嫁が難しいという意見は、88社中40社がそのように考えているという回答があります。</li> <li>・左記のような指標については把握しておりません。また、会員企業でないことから巨大データセンタ事業者の電力数値なども団体として把握してません。</li> </ul>
(5) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
5	II. (5)	P.16	来年度からデータセンターが省エネ法のベンチマークの対象になりますが、PUEを改善するためにどのような対処を検討されているでしょうか。	PUEについては、システムの安定稼働なども考慮して適切なPUEで運用する側面がありますので、施設によっては改善するにも限度がある指標になります。PUEを大幅に改善するためには、設計段階で決める施設のPUEを低く設定した建物であることが求められ、施設の建て替えなどが必要になります。

I 報 サ ー ビ ス ワ ー キ ン グ 協 会 グ ル ー プ	(6) 当年度の想定した水準（見通し）と実績との比較・分析結果及び自己評価				
	(7) 次年度の見通し				
	(8) 2030年度の目標達成の蓋然性				
	(9) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				
	III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
	(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
	6	III. (1)	P.18	他部門貢献のポテンシャルが非常に大きい業界だと思っておりますので、定量的な削減効果の算定方法などの検討を進めていただき、積極的にアピールしてはいかがでしょうか。また、事例が多くありますので、削減効果算定事例は別枠にしたり、事例を種類別に整理したりしていただけると良いと思います。なお、20頁の下から3つ目あたりに、記載の重複があります。	定量的な削減効果の算定方法については、ぜひ政府と一緒に取り組めればと考えております。また20ページの誤記については修正いたしました。
	(2) 2021年度の実績				
	(3) 2022年度以降の取組予定				
	IV. 海外での削減貢献				
	(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
	(2) 2021年度の実績				
	(3) 2022年度以降の取組予定				
	V. 革新的技術の開発・導入				
	(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
	(2) 技術ロードマップ				
	(3) 2021年度の実績				
	(4) 2022年度以降の取組予定				
	(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック（技術課題、資金、制度など）				
	(6) 想定する業界の将来像の方向性（革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む）				
	VI. その他の取組				
	(1) 情報発信（国内）				
	(2) 情報発信（海外）				
	(3) 検証の実施状況				
	VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門における取組				
	(1) 本社等オフィスにおける取組				
	(2) 運輸部門における取組				
	(3) 家庭部門、国民運動への取組など				
VIII. 国内の企業活動における2030年の削減目標					
(削減目標・目標の変更履歴等)					
7		P.31	・来年度からの目標見直しをされましたが、エネルギー原単位を継続採用された理由についてご説明をお願いいたします。CO2排出量を削減するような目標は検討されなかったのでしょうか。  ・参加企業の再エネ導入が進んだ場合に見直しとあるが、業界団体として定量的な導入量を把握されていますか。また、どの程度導入が進んだ場合に見直しを予定されていますか。	・目標値の定義は、生産量の変動しても省エネの進捗度がわかる原単位で設定し、温室効果ガス排出総量に関しても削減状況を把握することとしました。  ・再エネの購入状況の把握については、3ページの通りとなります。見直しの基準については現状決めておりませんが、次年度以降、検討したいと思います。	
(1) 目標策定の背景					
(2) 前提条件					



(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

8

調査票に目標指標選択理由や妥当性の項目が欠落しています。どのように目標指標を選択し、それが業界の最大限の努力であることを示すためにも重要な部分であり、来年度は記載するようにお願いいたします。

以下の議論を踏まえ目標設定をしております。

我が国の目標として、2050年カーボンニュートラル実現に向けて、2030年度に、温室効果ガスを2013年度から46パーセント削減することを目指すこととしていることと考慮し、その実現に資する目標設定とすべき。目標値の定義は、生産量変動しても省エネの進捗割合がわかる原単位で設定し、温室効果ガス排出総量に関しても削減状況を把握することとする。

【目標設定】

コロナ禍によって働き方が大きく変わった2020年を基準年とし、毎年原単位を1%改善することとする。なお、参加企業において再生可能エネルギーの導入が進んだ場合には、目標の見直しを実施する。基準年(2020年度)比にて2030年度に9.56%削減。

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
オフィス(万kWh/km2)	3.024	2.994	2.964	2.934	2.905	2.876	2.847	2.819	2.791	2.763	2.735
DC (PUE)	1.771	1.753	1.736	1.718	1.701	1.684	1.667	1.651	1.634	1.618	1.602

【本目標が達成された場合の温室効果ガス排出の変化】

オフィス 2013年 20.5万トン → 2030年 7.2万トン

データセンター 2013年 64.0万トン → 2030年 34.1万トン  
合計 ▲51.1%

前提) 2030年の生産活動量が2021年度と同じで、電力排出係数が東日本大震災前の2010年度と同等だった場合

(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態

その他

令和四年度評価・検証WG「日本DIY・ホームセンター協会」 事前質問・回答一覧

No	調査票 目番号	調査票 頁番号	指摘	回答
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
(昨年度フォローアップを踏まえた取組状況)				
2030年以降の長期的な取組の検討状況				
1		P.2	2030年以降の取組について、現時点で検討の予定なしとありますが、計画参加企業の中で長期的な計画を策定している企業はありますか。また、他の業界団体では長期的な取組を進めようとしていますか、こうした動向を把握、分析されていますか。	計画参加企業の中で長期的な計画を策定している企業については、把握しておりません。また、他業界団体における長期的な取組に向けた動向についても把握できておりません。
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
2	I. (5)	P.5	アンケート回収率が31.9%とありますが、計画に参加する15社はすべて回答しているのでしょうか。それとも、未参加団体でも回答があるのでしょうか。	計画参加企業の15社については、未参加団体への回答はなく、全社回答をいただいております。
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
(2) 2021年度における実績概要				
(3) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況				
3	II. (3)	P.7	・太陽光発電設備について導入社数を報告されていますが、12頁で言及されていますように、今後、自社消費型の導入が増える可能性があると思いますので、導入店舗数など、より詳しい実態把握を検討されてはいかがでしょうか。  ・照明や発電設備をBATとして上げられていますが、空調設備の更新をBATとすることができないのでしょうか。	助言をいただき、ありがとうございます。自社消費型の導入に関する状況(太陽光発電設備の導入店舗数等)については、今後の調査で把握できるように、検討させていただきたいと思います。また、BATとしての空調設備の更新については、計画参加企業の回答状況等も踏まえ、検討させていただきたいと思います。
(4) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績				
4	II. (4)	P.8	実績値の推移の説明に参加企業数の増減を挙げられていますが、それによる基準年実績の変動、過年度実績の修正などはされていますか。昨年度の事前質問で対処される回答されていましたが、進展はありますか。	計画参加企業の増減に伴う基準年度実績の変動や過年度実績の修正については、カバー率の課題や年度ごとに参加企業のバラツキがあることから、報告結果と大きく異なることも想定され、修正等の対応は行っておりません。
5	II. (4)	P.8	参加企業数の変動があるのであれば、過年度実績を参照する際の参考として調査票に参加企業数の図を追加いただけないでしょうか。	ご指摘いただきました点について、P.23に計画参加企業数の変動に関する情報を記載させていただいておりますが、次回調査時に参考情報として計画参加企業数の図を追加させていただく予定です。
(5) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
(6) 当年度の想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価				
(7) 次年度の見通し				
(8) 2030年度の目標達成の蓋然性				
(9) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				
III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2021年度の取組実績				
6	III. (2)	P.26	各業界団体が地球温暖化防止のための目標を定め、対策を推進し、CSR報告書やHPでCO2削減の取組みについて発信しているが、残念ながら、消費者には十分に届いていないという感も否めないため、発信の方法等にさらなる工夫を期待したいと思います。	消費者に向けた発信については、政府や地方自治体等における各種取組への協力や連携を、継続かつ幅広い形で図り、伝えていく方法が有効であると考えております。
(3) 2022年度以降の取組予定				
IV. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2021年度の取組実績				

流通・サービス  
日本DIY・ホームセンター協会

(3) 2022年度以降の取組予定
V. 革新的技術の開発・導入
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠
(2) 技術ロードマップ
(3) 2021年度の実績
(4) 2022年度以降の取組予定
(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック（技術課題、資金、制度など）
(6) 想定する業界の将来像の方向性（革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む）
VI. その他の取組
(1) 情報発信（国内）
(2) 情報発信（海外）
(3) 検証の実施状況
VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門における取組
(1) 本社等オフィスにおける取組
(2) 運輸部門における取組
(3) 家庭部門、国民運動への取組など
VIII. 国内の企業活動における2030年の削減目標 (削減目標・目標の変更履歴等)
(1) 目標策定の背景
(2) 前提条件
(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性
(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態
その他

令和四年度評価・検証WG「日本貿易会」 事前質問・回答一覧

No	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
(昨年度フォローアップを踏まえた取組状況)				
2030年以降の長期的な取組の検討状況				
1		P.3	「気候変動対策長期ビジョン」にはどのようなことが記述されていますか。	以下のURLに全文がございます。 <a href="https://www.iftc.or.jp/credoetc/index6.html">https://www.iftc.or.jp/credoetc/index6.html</a>
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
(2) 2021年度における実績概要				
(3) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況				
(4) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績				
(5) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
(6) 当年度の想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価				
(7) 次年度の見通し				
(8) 2030年度の目標達成の蓋然性				
(9) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				
2	II.(12)	P.21	・VCS、J-クレジット、JCMを取得・創出していますが、それぞれについて何か問題点や課題等がありますか。 ・森林関係のクレジットを取得・創出していますが、何か問題点や課題等がありますか。 ・カーボンクレジットを紐付けたLPGを販売していますが、何か問題点や課題等がありますか。	・VCS、J-クレジット、JCM、森林関係のクレジット、カーボンクレジットを紐付けたLPGの販売について、現時点では特に問題点や課題等はありません。
III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2021年度の実績				
(3) 2022年度以降の取組予定				
IV. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2021年度の実績				
3	IV.(2)	P.34	製品の輸出による削減貢献という観点から、これらの事例をうまくまとめられないでしょうか。	<p>商社は、主に以下の2つの形態により海外での削減に貢献しています。次回より以下2つの形態別に事例をまとめるなど記載方法を工夫させていただきます。</p> <p>①トレーディング(=仲介業者として、売り手(輸出者)の販売機会の拡大、買い手(輸入者)のニーズを満たす調達の双方を可能にするバリューチェーンの構築) (例)・植物由来のグリーンポリエチレン原料の販売拡大 ・環境配慮型鉄鋼製品の拡販活動</p> <p>②事業投資(=バリューチェーン構築に価値のある企業に対し、あるいはこれら企業とパートナーシップを組み、人材、資金、情報、経営ノウハウ、資材調達力などの経営資源(総合力)を投入して、長期的・主体的に事業経営を推進) (例)・再生可能エネルギーによるIPPの削減貢献</p> <p>総合商社各社は、長年取り組んできた発電設備建設の一括請負や保守点検等のサービス提供に関わるノウハウを活用し、全世界でIPP事業を展開してまいりました。近年は、その中でも再生可能エネルギー発電事業の拡大に注力しております。2021年度には、全世界(除く日本)36か国で稼働済みの発電案件は10社合計で104件、総発電設備容量は2,120万kWに達しており、CO<sub>2</sub>削減貢献量を1,096万tと算定しました(算定可能な99件分)。</p> <p>・アフリカでのカーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー実現に向け、バッテリーのリユース・リビルト事業を展開する他社へ出資。</p>

ル ー プ	(3) 2022年度以降の取組予定				
	V. 革新的技術の開発・導入				
	(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
	(2) 技術ロードマップ				
	(3) 2021年度の実績				
	(4) 2022年度以降の取組予定				
	(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック（技術課題、資金、制度など）				
	(6) 想定する業界の将来像の方向性（革新的技術・サービスの商用化の目的・規模感を含む）				
	VI. その他の取組				
	(1) 情報発信（国内）				
	(2) 情報発信（海外）				
	(3) 検証の実施状況				
	VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門における取組				
	(1) 本社等オフィスにおける取組				
	(2) 運輸部門における取組				
	4	VII.(2)	P.48	<p>・輸出入時の輸送手段の選択について、排出削減の観点をどのように考慮していますか。</p> <p>・輸出入時の輸送に伴う排出の削減という観点から、これらの事例をうまくまとめられないでしょうか。</p>	<p>・輸出入時の輸送手段については、輸送量に応じた船舶種など臨機応変に選択しています。</p> <p>・輸出入時の輸送に伴うCO<sub>2</sub>排出削減については、主に以下の観点に留意し、排出削減を目指しています。</p> <p>・次回より輸出入・国内別に事例をまとめるなど記載方法を工夫させていただきます。</p> <p>(例) 船舶輸送</p> <p>・出荷量や入荷量の平準化、輸送量に応じた船舶種の選定、助燃剤の投入、港の混雑状況の早期把握、内航船舶燃費の向上</p> <p>(例) クレジット活用</p> <p>・エチレンの海上輸送時に、航海中の燃料消費に伴うCO<sub>2</sub>排出量を、カーボンクレジットでオフセットし、エチレン海上輸送をカーボンニュートラル化している会員企業もあります。</p>
	(3) 家庭部門、国民運動への取組など				
	VIII. 国内の企業活動における2030年の削減目標				
	(削減目標・目標の変更履歴等)				
	5	VIII.	P.56	<p>・会社全体における床面積当たりの電力使用量だけでなく、貿易活動を含めた目標設定は考えられないでしょうか。</p> <p>・新たな目標設定を検討される際には、省エネ法の改正を踏まえ、非化石エネルギー割合の向上に資する各社の取り組み（クレジット活用を含む）を反映できる指標（CO<sub>2</sub>原単位等）の採用について、検討されてはいかがでしょうか。</p>	<p>・貿易活動（輸出入時の輸送など）に関する定量的な目標設定の可否については、次年度以降の検討課題とさせていただきます。</p> <p>・現行指標（床面積当たりの電力使用量）の2030年度の削減目標については、新型コロナウイルス感染拡大による在宅勤務シフトによる一時的な減少が緩和されるとみられる2022年度実績を踏まえ、見直し要否を検討させていただきます。その際には省エネ法の改正等を念頭に置き、クレジット活用等が反映できる指標（CO<sub>2</sub>原単位等）の採用を検討させていただきます。</p>
	(1) 目標策定の背景				
	(2) 前提条件				
	(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性				
	(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態				
	その他				

令和四年度評価・検証WG「リース事業協会」 事前質問・回答一覧

No	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
(昨年度フォローアップを踏まえた取組状況)				
2030年以降の長期的な取組の検討状況				
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
(2) 2021年度における実績概要				
(3) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況				
(4) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績				
	II. (4)	P.10-12	<ul style="list-style-type: none"> <li>「目標見直しに向けて、データを精査した結果、リース事業者の生産活動量(本社床面積)の実態をより適切に表している」との記述がありますが、「より適切に表している」と言えるその根拠、理由を示していただいた方がより理解しやすいかと思えます。</li> <li>「目標見直しに向けてデータを精査した結果、リース事業者の本社電力消費量の実態をより適切に表している」との記述がありますが、「より適切に表している」と言えるその根拠、理由を示していただいた方がより理解しやすいかと思えます。</li> <li>現在利用している電力排出係数を、CO2排出量の算定に利用した理由を示した方が、より理解しやすいかと思えます。</li> <li>「購入電力の変化もあり、CO2排出量の増加は抑えられている」との記述がありますが、どのような変化があったのか、たとえば再エネ由来の電力が増えたのか、あるいはより排出係数の低い電力を購入するようになったのか、より詳しく説明いただければ分かりやすいと思えます。</li> </ul>	<p>2030年度目標の見直しに向けた検討を進めている中で、会員会社から提出を受けた本社の床面積及び電力消費量を精査したところ、いくつかの会員会社のデータの中に、リース会社における本社の床面積及び電力消費量とは言えないものが含まれており、これを除いたためです。具体的な内容は、個別企業に係るものであり、ご容赦頂きたいと存じます。WGの席上で口頭にて説明をいたします。</p> <p>リース会社のエネルギー消費は、オフィスの電力消費がほぼ100%です。その旨、WGの席上で説明をいたします。</p> <p>電力排出係数が2020年度0.439kg-CO2/kwhが2021年度0.436kg-CO2/kwhと数値が下がったためです。電力会社における電力排出係数であり、毎年度変動しますが、電力会社における再エネ比率の向上等が要因と考えられます。</p>
(5) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
(6) 当年度の想定した水準(見直し)と実績との比較・分析結果及び自己評価				
	II. (6)	P.14	<ul style="list-style-type: none"> <li>「目標見直しに向けて、データを精査した結果、リース事業者の本社CO2排出量の実態をより適切に表していると考えられる」との記述がありますが、その根拠、理由を示していただいた方がより分かりやすいかと思えます。</li> <li>目標見直しを開始されるとのことですが、省エネ法の改正を踏まえ、非化石エネルギー割合の向上に資する各社の取り組みを反映できる指標(CO2原単位等)の採用について、検討されてはいかがでしょうか。</li> </ul>	<p>2030年度目標の見直しに向けた検討を進めている中で、会員会社から提出を受けた本社の床面積及び電力消費量を精査したところ、いくつかの会員会社のデータの中に、リース会社における本社の床面積及び電力消費量とは言えないものが含まれており、これを除いたためです。具体的な内容は、個別企業に係るものであり、ご容赦頂きたいと存じます。WGの席上で口頭にて説明をいたします。</p> <p>目標見直しに際して、ご指摘事項も検討事項とさせていただきます。</p>
(7) 次年度の見直し				
(8) 2030年度の目標達成の蓋然性				
	II. (8)	P.15	<ul style="list-style-type: none"> <li>(目標水準を上回った要因)で「2021年度は、目標見直しに向けてデータを精査したことによる」との記述がありますが、どのようなデータを精査したのか明確にしたほうがより理解しやすいと思えます。</li> <li>「データを精査した結果」が、どのように目標水準を上回ることにつながったのか、より詳しく説明していただけると分かりやすいかと思えます。</li> <li>「2030年度の目標水準の見直しに関する検討を開始する」との記述がありますが、カーボンニュートラルに向けて省エネ以外の取組みまで取組みの対象を拡大されることは検討されないのでしょうか。</li> </ul>	<p>2030年度目標の見直しに向けた検討を進めている中で、会員会社から提出を受けた本社の床面積及び電力消費量を精査したところ、いくつかの会員会社のデータの中に、リース会社における本社の床面積及び電力消費量とは言えないものが含まれており、これを除いたためです。具体的な内容は、個別企業に係るものであり、ご容赦頂きたいと存じます。WGの席上で口頭にて説明をいたします。</p> <p>目標見直しに際して、ご指摘事項も検討事項とさせていただきます。</p>
(9) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				
III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2021年度の実績				

流通サービ  
リース事業協会  
キンググループ

(3) 2022年度以降の取組予定			
	III. (9)	P.19	<p>「2022年度以降においても、上記で紹介した取組みを実施し、低炭素社会実現に貢献する」との記述がありますが、カーボンニュートラルあるいはネットゼロ排出を実現していくために、より踏み込んだ取組みを実施していくことは検討されないのでしょうか。</p> <p>目標見直しに際して、ご指摘事項も検討事項とさせていただきます。</p>
IV. 海外での削減貢献			
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠			
	IV. (1)	P.20	<p>CMクレジットの補助制度を利用したリース取引がなされた、との記述がありましたが、クレジットは取得されたでしょうか。もし、クレジットを取得した場合、今後の用途について説明いただければ、分かりやすいかと思います。</p> <p>個別企業の取組をどこまで開示できるか、今後の課題とさせていただければ幸いです。</p>
(3) 2022年度以降の取組予定			
V. 革新的技術の開発・導入			
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠			
(2) 技術ロードマップ			
(3) 2021年度の実績			
(4) 2022年度以降の取組予定			
(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック（技術課題、資金、制度など）			
(6) 想定する業界の将来像の方向性（革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む）			
VI. その他の取組			
(1) 情報発信（国内）			
(2) 情報発信（海外）			
(3) 検証の実施状況			
VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門における取組			
(1) 本社等オフィスにおける取組			
(2) 運輸部門における取組			
(3) 家庭部門、国民運動への取組など			
VIII. 国内の企業活動における2030年の削減目標			
(削減目標・目標の変更履歴等)			
(1) 目標策定の背景			
(2) 前提条件			
(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性			
(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態			
その他			